

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,936,375	5,076,386	16,621,050
経常利益又は経常損失 () (千円)	88,402	501,429	1,033,254
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	44,986	520,870	816,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,370	542,952	951,655
純資産額 (千円)	7,466,131	10,888,021	9,984,310
総資産額 (千円)	15,666,833	21,398,246	20,816,330
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.41	3.37	7.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	6.43
自己資本比率 (%)	43.5	48.3	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,164	2,300,925	1,084,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	789,728	1,554,302	1,864,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,333	1,829,587	2,560,625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,016,574	3,869,990	5,915,111

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.51	1.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第114期第2四半期連結累計期間および第115期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが我が国の景気への影響を与える懸念もありますが、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、継続的な政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの平成28年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は50億76百万円（前年同四半期は69億36百万円）、営業損失は4億88百万円（前年同四半期は79百万円の営業利益）、経常損失は5億1百万円（前年同四半期は88百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億200百万円（前年同四半期は44百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において47戸、17億4百万円の新規契約（前年同四半期は63戸、23億22百万円）を行うとともに、20戸を引渡し、売上高は7億81百万円、セグメント損失（営業損失）は93百万円を計上しております（前年同四半期は73戸、22億59百万円、1億30百万円のセグメント利益（営業利益））。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は64戸、22億86百万円（前年同四半期は23戸、9億74百万円）であり、未契約完成商品の残高は39戸、18億73百万円（前年同四半期は42戸、13億77百万円）となっております。

また、第3四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として229戸、117億49百万円（販売開始商品81戸、うち61戸は契約済）を確保しております（前年同四半期は160戸、68億60百万円（販売開始商品80戸、うち16戸は契約済））。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、共同住宅(14戸、延べ面積537.00㎡)1億11百万円の契約を行うとともに、売上高は1億11百万円、セグメント利益(営業利益)は6百万円を計上しております(前年同四半期は契約実績、販売実績ともなし)。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、13棟、3億71百万円の新規契約(前年同四半期は15棟、3億58百万円)を行うとともに、17棟を引渡し、売上高は6億45百万円、セグメント損失(営業損失)は35百万円を計上しております(前年同四半期は18棟、7億71百万円、24百万円のセグメント利益)。(リフォーム等を含む。)

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高1億77百万円、セグメント利益(営業利益)は61百万円を計上しております(前年同四半期は3億95百万円、1億42百万円のセグメント利益)。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高33億44百万円、セグメント利益(営業利益)は82百万円を計上しております(前年同四半期は34億99百万円、1億24百万円のセグメント利益)。

ソーラー事業

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は29百万円、セグメント損失(営業損失)は93百万円を計上しております。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間においては、30百万円の売上高、19百万円のセグメント利益(営業利益)を計上しております(前年同四半期は26百万円の売上高、13百万円のセグメント利益(営業利益))。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加して213億98百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト用地の新規仕入れに伴うたな卸資産の増加、米国ハワイ州において参画しているプロジェクトの事業進捗に伴う出資金の増加、ならびに建設事業およびソーラー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少して105億10百万円となりました。これは、工事代金や諸経費の支払に伴う工事未払金等の買掛債務および未払費用の減少、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少、転換社債の転換に伴う転換社債型新株予約権付社債の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加して108億88百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したものの、新株予約権の行使や転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、38億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、23億円の減少となりました（前年同四半期は6億89百万円の増加）。これは、分譲マンション事業において新規仕入等によりたな卸資産が増加したこと、ならびに税金等調整前四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、15億54百万円の減少となりました（前年同四半期は7億89百万円の減少）。これは、米国ハワイ州において参画しているプロジェクト等への出資金の払込み、ならびに建設事業およびソーラー事業において設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、18億29百万円の増加となりました（前年同四半期は4百万円の増加）。これは、事業資金等として借入金の新規調達を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	573,000,000
計	573,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,360,086	163,360,086	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	163,360,086	163,360,086	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	163,360,086	-	3,997,092	-	2,855,457

(注) 平成26年10月27日に提出した有価証券届出書(平成26年11月11日、平成26年11月13日および平成26年11月18日に訂正届出書を提出。)に記載した「手取金の使途」について、平成27年9月30日に下記のとおり、重要な変更が生じております。

(変更前)

(注) 変更箇所は下線で示しております。また、支出が確定した使途については、確定した時期および金額を記載しております。

調達する資金の具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
ソーラー事業に対する投資及び事業資金(注1)	1,667百万円	平成26年11月末～平成27年9月末
金融商品取引業等への参入のための、豊商事株式会社の株式(上限4,538,000株)に対する公開買付けのための資金	284百万円 (注2)	平成27年3月上旬
(1)今後検討する企業再編プロジェクトに必要な資金 (2)ソーラー事業に対する投資及び事業資金 (本開示資料に記載したものの以外のプロジェクト) (3)既に買付け証明書を提出している不動産開発プロジェクト、または現在検討中または今後情報入手する不動産開発プロジェクトに係る開発資金のうち、金融機関調達のアンカパー分	1,016百万円	平成27年4月～平成27年9月末

(注1) 上記のソーラー事業に対する投資及び事業資金に係る投資予定総額に関して、平成26年12月25日付「転換社債型新株予約権付社債に関する資金使途変更のお知らせ」記載の内容を大きく変更しておりません。

(注2) 当該手続きを実施するにあたり必要な弁護士報酬、公開買付代理人報酬および印刷・公告費用等の概算額34百万円を加算した金額であります。

(変更後)

調達する資金の具体的な使途	支出額	支出時期
ソーラー事業に対する投資および事業資金	1,833百万円	平成26年11月末～平成27年9月末
金融商品取引業等への参入のための、豊商事株式会社の株式(上限4,538,000株)に対する公開買付けのための資金	284百万円	平成27年3月上旬
東京都内のマンション開発プロジェクトに係る土地取得資金の一部ならびに、埼玉県内および神奈川県内におけるマンション建築資金の一部	520百万円	平成27年4月～平成27年9月末
ソーラー事業に対する投資および事業資金	330百万円	平成27年10月～平成27年12月 (予定)

変更理由

平成27年3月4日付「転換社債型新株予約権付社債に関する資金用途変更のお知らせ」（以下、「3月4日付お知らせ」といいます。）において、本社債によって調達した資金のうち、当初想定していた資金用途に替わる新たな資金用途として、開示日現在、具体的に決定しているものではありませんが、当該資金については、一旦現預金で保有のうえ、次の方針に従って、各プロジェクト実施を機関決定する順に本年9月ころまでの間をめどに調達資金を充当する予定である旨をお知らせいたしました。

- (1)今後検討する企業再編プロジェクトに必要な資金
- (2)ソーラー事業に対する投資および事業資金（3月4日付お知らせに記載したもの以外のプロジェクト）
- (3)既に関与証明書を提出している不動産開発プロジェクト、または現在検討中または今後情報を入手する不動産開発プロジェクトに係る開発資金のうち、金融機関調達のアンカパー分

これらの方針に従ってつぎのとおり資金を充当することいたしました。

ア．前述(1)に係る具体的な検討案件がなかったため資金充当はありませんでした。

イ．ソーラー事業に対する投資および事業資金については、前述(2)として、新規プロジェクト(注)に着手いたしました。なお、一部の支出は平成27年10月以降を予定しております。

(注)新規プロジェクトの概要

案件名	所在地	売電価格（円 / KW）	支出予定額
牛久プロジェクト (1.7MW)	茨城県牛久市	36円 / KW	150百万円
山武プロジェクト (5.5MW)	千葉県山武市	36円 / KW	450百万円

ウ．前述(1)および(2)に充当していない資金については、具体的な事業に着手する案件に速やかに資金投入することが調達した資金の効率的な運用につながり、企業価値の向上に資するとの判断のもと、前述(3)としてマンション分譲事業の必要資金に充当いたしました。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	8,639	5.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	7,129	4.36
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PO RT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,545	2.17
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	3,400	2.08
荘内証券株式会社	山形県酒田市中町一丁目13番8号	2,200	1.35
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,048	0.64
プロスペクト取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	1,036	0.63
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	1,019	0.62
野村証券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,003	0.61
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	992	0.61
計	-	30,011	18.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,879,000	162,879	-
単元未満株式	普通株式 77,086	-	-
発行済株式総数	163,360,086	-	-
総株主の議決権	-	162,879	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式220株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	404,000	-	404,000	0.25
計	-	404,000	-	404,000	0.25

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985,111	4,199,990
受取手形及び売掛金	580,905	247,892
完成工事未収入金	1,881,897	1,812,130
未収投資顧問料	910,217	26,349
有価証券	278,966	233,917
販売用不動産	2,516,942	1,854,556
仕掛販売用不動産	1,391,119	2,114,080
開発用不動産	321,887	1,786,921
未成工事支出金	106,566	239,481
原材料及び貯蔵品	24,374	23,050
繰延税金資産	157,674	151,289
その他	432,155	475,295
貸倒引当金	342	648
流動資産合計	14,587,476	13,164,308
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	740,457	719,123
機械装置及び運搬具(純額)	109,385	434,932
工具、器具及び備品(純額)	72,103	87,570
土地	2,278,802	2,278,522
リース資産(純額)	3,700	1,480
建設仮勘定	211,900	631,205
有形固定資産合計	3,416,349	4,152,833
無形固定資産		
のれん	1,402,251	1,314,573
ソフトウェア	17,619	14,625
その他	2,963	2,150
無形固定資産合計	1,422,834	1,331,350
投資その他の資産		
投資有価証券	112,065	112,002
長期貸付金	240,734	1,054,328
繰延税金資産	30,715	40,949
その他	1,242,650	1,768,783
貸倒引当金	236,494	226,310
投資その他の資産合計	1,389,671	2,749,753
固定資産合計	6,228,854	8,233,938
資産合計	20,816,330	21,398,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,100	900,816
工事未払金	1,836,523	1,577,294
短期借入金	75,704	40,000
1年内償還予定の社債	56,400	56,400
1年内返済予定の長期借入金	990,408	1,560,496
未払法人税等	209,264	53,590
未成工事受入金	742,285	621,131
賞与引当金	135,674	100,473
役員賞与引当金	110,100	-
完成工事補償引当金	4,052	3,601
工事損失引当金	10,900	21,600
その他	727,929	601,000
流動負債合計	6,179,344	5,536,405
固定負債		
社債	255,000	226,800
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	-
長期借入金	2,531,784	4,317,026
繰延税金負債	6,125	4,451
退職給付に係る負債	119,892	132,815
役員退職慰労引当金	54,537	84,887
資産除去債務	8,182	11,505
その他	177,153	196,333
固定負債合計	4,652,675	4,973,820
負債合計	10,832,020	10,510,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,411	3,997,092
資本剰余金	4,506,756	5,263,438
利益剰余金	1,651,961	992,894
自己株式	216	20,691
株主資本合計	9,398,912	10,232,734
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	94,818	104,315
その他の包括利益累計額合計	94,818	104,315
新株予約権	350,058	412,596
非支配株主持分	140,520	138,374
純資産合計	9,984,310	10,888,021
負債純資産合計	20,816,330	21,398,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,936,375	5,076,386
売上原価	5,785,967	4,453,553
売上総利益	1,150,408	622,832
販売費及び一般管理費	1,071,074	1,111,179
営業利益又は営業損失()	79,333	488,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,352	61,259
受取事務手数料	3,000	850
販売費用戻り高	660	589
為替差益	40,882	-
貸倒引当金戻入額	2,201	9,878
その他	16,881	22,768
営業外収益合計	84,977	95,346
営業外費用		
支払利息	55,538	46,733
借入手数料	5,165	6,108
為替差損	-	48,965
その他	15,204	6,622
営業外費用合計	75,908	108,430
経常利益又は経常損失()	88,402	501,429
特別利益		
固定資産売却益	2,661	180
特別利益合計	2,661	180
特別損失		
固定資産売却損	830	9
固定資産除却損	3	0
減損損失	23,035	1,277
特別損失合計	23,869	1,286
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	67,194	502,535
匿名組合損益分配額	-	1,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	67,194	504,270
法人税、住民税及び事業税	45,546	24,406
法人税等調整額	1,786	5,535
法人税等合計	47,333	18,870
四半期純利益又は四半期純損失()	19,861	523,141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	64,847	2,271
親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,986	520,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,861	523,141
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,231	19,811
その他の包括利益合計	22,231	19,811
四半期包括利益	2,370	542,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,328	511,373
非支配株主に係る四半期包括利益	52,958	31,579

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,194	504,270
減価償却費	50,650	78,379
株式報酬費用	72,400	66,080
のれん償却額	94,675	98,342
社債発行費	4,351	-
減損損失	23,035	1,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,856	9,878
賞与引当金の増減額(は減少)	16,702	35,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	110,100
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,554	450
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,200	10,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,655	12,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,560	30,350
受取利息及び受取配当金	21,352	61,259
匿名組合投資損益(は益)	-	119
支払利息	55,538	46,733
為替差損益(は益)	40,882	48,965
固定資産売却損益(は益)	1,830	171
売上債権の増減額(は増加)	853,547	1,300,457
前受金の増減額(は減少)	303,591	46,925
たな卸資産の増減額(は増加)	492,265	1,724,732
仕入債務の増減額(は減少)	362,333	859,097
有価証券の純増減額(は増加)	376,955	33,350
前払費用の増減額(は増加)	83,232	43,202
未収入金の増減額(は増加)	343,386	99,088
その他	118,411	294,073
小計	780,775	2,060,770
利息及び配当金の受取額	10,377	34,108
利息の支払額	55,486	71,107
法人税等の還付額	46,515	-
法人税等の支払額	93,017	203,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,164	2,300,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	594,194	521,898
有形固定資産の売却による収入	67	233
無形固定資産の取得による支出	1,718	98
投資有価証券の償還による収入	171	62
投資不動産の売却による収入	4,897	-
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	56,000	40,000
出資金の払込による支出	51,335	480,879
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う支出	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う収入	-	349,379
貸付けによる支出	203,800	828,311
貸付金の回収による収入	184	190,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	789,728	1,554,302

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	500,637	135,704
割賦債務の返済による支出	-	5,053
長期借入れによる収入	2,179,800	2,202,500
長期借入金の返済による支出	1,462,742	201,217
社債の発行による収入	165,648	-
社債の償還による支出	266,700	28,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	9,821
自己株式の取得による支出	18	20,474
リース債務の返済による支出	2,375	2,425
配当金の支払額	108,642	135,657
匿名組合出資者からの払込みによる収入	-	46,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,333	1,829,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,873	19,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,105	2,045,121
現金及び現金同等物の期首残高	4,114,679	5,915,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,016,574	3,869,990

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社出資金の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ80,000千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び賃金	241,880千円	205,382千円
広告宣伝費	111,517 "	82,764 "
賞与引当金繰入額	30,583 "	34,265 "
退職給付費用	19,413 "	13,912 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,500 "	30,350 "
支払手数料	130,572 "	231,078 "
減価償却費	19,841 "	20,970 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	4,016,574千円	4,199,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	- "	330,000 "
現金及び現金同等物	4,016,574 "	3,869,990 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	110,376	1.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	138,196	1.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間における第 1 回新株予約権および第 2 回転換社債型新株予約権付社債の行使により、資本金が756,681千円、資本剰余金が756,681千円それぞれ増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が3,997,092千円、資本剰余金が5,263,438千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセットマ ネジメント 事業	建設事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,259,397	-	771,059	379,458	3,499,573	6,909,489	26,885	6,936,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	16,393	-	16,393	-	16,393
計	2,259,397	-	771,059	395,851	3,499,573	6,925,883	26,885	6,952,769
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	130,239	-	24,134	142,659	124,290	421,323	13,003	434,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	421,323
「その他」の区分の利益	13,003
セグメント間取引消去	16,393
のれんの償却額	94,675
全社費用(注)	243,923
四半期連結損益計算書の営業利益	79,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産販売事業 マンション分譲」セグメントにおいて、マンションギャラリーについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,035千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	781,513	111,527	645,605	132,913	3,344,243	29,787	5,045,589	30,796	5,076,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	45,024	-	-	45,024	-	45,024
計	781,513	111,527	645,605	177,937	3,344,243	29,787	5,090,614	30,796	5,121,410
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	93,635	6,412	35,483	61,849	82,892	93,290	71,255	19,176	52,078

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	71,255
「その他」の区分の利益	19,176
セグメント間取引消去	45,024
のれんの償却額	98,342
全社費用（注）	292,901
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	488,346

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「ソーラー事業」で80,000千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円41銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	44,986	520,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	44,986	520,870
普通株式の期中平均株式数(株)	110,376,746	154,420,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社プロスペクト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木暮 光芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。